

会社法計算書類等

第6期

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

オーシャンネットワークエクスプレスホールディングス株式会社

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,800,880,914	流動負債	527,201,442
現金及び預金	2,501,521,328	買掛金	210,048,735
売掛金	233,685,246	契約負債	84,744,855
短期貸付金	504,043	リース債務	180,804,134
棚卸資産	44,809,914	その他	51,603,716
その他	24,354,710	固定負債	639,951,818
貸倒引当金	△ 3,994,328	リース債務	637,665,882
		その他	2,285,936
固定資産	1,407,514,947	負債合計	1,167,153,261
有形固定資産	957,811,281	純資産の部	
機械装置及び運搬具	74,195,241	株主資本	1,749,019
使用権資産	792,496,746	資本金	50,000
その他	91,119,293	資本剰余金	71,732
無形固定資産	1,700,782	利益剰余金	1,627,286
ソフトウェア	808,921	その他の包括利益累計額	639,153
その他	891,861	為替換算調整勘定	639,640
投資その他の資産	448,002,884	繰延ヘッジ損益	△ 488
投資有価証券	189,880,436	退職給付に係る調整累計額	2
その他	258,122,447	非支配株主持分	3,038,854,428
		純資産合計	3,041,242,601
資産合計	4,208,395,862	負債純資産合計	4,208,395,862

連結損益計算書

(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		3,909,100,438
売上原価		1,782,776,133
売上総利益		2,126,324,304
販売費及び一般管理費		137,727,724
営業利益		1,988,596,580
営業外収益		
受取利息及び配当金	73,139,926	
為替差益	0	
その他	7,079,058	80,218,985
営業外費用		
支払利息	27,969,098	
その他	1,938,777	35,425,143
経常利益		2,033,390,422
税金等調整前当期純利益		2,033,390,422
法人税、住民税及び事業税	30,581,077	
法人税等調整額	△ 379,701	30,201,375
当期純利益		2,003,189,046
非支配株主に帰属する当期純利益		2,002,379,877
親会社株主に帰属する当期純利益		809,169

連結株主資本等変動計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為替換算 調整勘定	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	50,000	71,732	818,439	940,171	572,598	335	△ 34	572,899	1,949,508,775	1,951,021,846
当期変動額										
親会社株主に 帰属する 当期純利益			809,169	809,169						809,169
非支配株主 との取引に 係る親会社 の持分変動			△ 321	△ 321						△ 321
株主資本以 外の項目の 当期変動額 (純額)					67,041	△ 824	36	66,254	1,089,345,652	1,089,411,906
当期変動額合計			808,847	808,847	67,041	△ 824	36	66,254	1,089,345,652	1,090,220,754
当期末残高	50,000	71,732	1,627,286	1,749,019	639,640	△ 488	2	639,153	3,038,854,428	3,041,242,601

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 41 社

主要な連結子会社の名称

Ocean Network Express, Pte. Ltd.

連結範囲の変更

当連結会計年度より、Ocean Network Express (Ecuador) ONECC S.A.S を持分重要性の観点から新たに連結子会社の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Multi-Modal Express, LLC

連結範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用会社の数 6 社

主要な持分法適用関連会社の名称

Poseidon Corp.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(関連会社)

Harmony Creative Solutions Pte. Ltd.

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. 他 8 社（12 月 31 日）を除き、連結決算日と一致しております。

なお、Ocean Network Express (Latin America) Agência Maritima Ltda. 他 8 社については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

: 時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

: 先入先出法による原価法（収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③使用権資産

主として定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づいて、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社子会社 Ocean Network Express, Pte. Ltd. は主にコンテナの海上輸送サービスを行っております。海上輸送サービスにおいては、各航海を履行義務であると判断し、運賃収益は、航海期間にわたり航海日数の経過に伴い履行義務が充足されるため、各航海に関して航海期間を基礎に進捗率を見積もり、収益を認識しています。

(5) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損

各報告期間において、減損の兆候を識別した資産、又は資産グループについては、減損損失の測定を実施しており、その結果、減損損失を認識すべきであると判定された資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

また、その際の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額のいずれか高い方の金額としています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産計上額は主に以下の通りです。

連結貸借対照表	使用権資産	792,496,746千円
	無形固定資産	1,700,782千円

2. リース契約

各々のリース契約のリース期間の決定の際には、リースを延長するオプションを行使すること、又はリースを解約するオプションを行使しないことへの経済的インセンティブを生じさせる全ての関連性のある事実及び状況を考慮し、また、重大な事象又は状況の重大な変化の発生時にはそれを見直します。

主たる使用権資産のリース期間の決定における延長オプション（又は解約オプション）については、オプションの行使が確実に予定されている場合にのみ、リース期間に含まれています。

また、リース負債の算定に使われる割引率は、主として追加借入利率を利用し、リース期間、通貨等によって決定され、追加借入利率は毎月見直しが行われています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。

連結貸借対照表	リース債務（1年内返済予定）	180,804,134千円
	リース債務	637,665,882千円

3. 費用の見積り

ターミナル費用や港費、輸送費等の輸送上の主要コストについては、一部見積りが利用されています。

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額は以下の通りです。

連結貸借対照表	買掛金	210,048,735千円
---------	-----	---------------

連結貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	463,351,085千円
----------------	---------------

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	100株
------	------

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、自己資金内での資金計画を行っており、連結子会社である Ocean Network Express, Pte. Ltd. からの貸付金によりその他子会社は資金調達しております。デリバティブは、将来の為替変動リスクの低減を図ることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	2,501,521,328	2,501,521,328	—
(2) 売掛金	233,685,246	233,685,246	—
(3) 短期貸付金	504,043	504,043	—
(4) 買掛金	(210,048,735)	(210,048,735)	—
(5) リース債務 (※2)	(818,470,016)	(792,659,352)	25,810,664

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 一年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金、並びに(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)

市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 189,880,436千円)は、上記の表には含めておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	23,881,730円46銭
1株当たり当期純利益	8,091,692円00銭

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	239,257	流動負債	45,030
現金及び預金	233,541	未払金	26,704
未収消費税等	5,715	未払法人税等	18,325
固定資産	216,983	負債合計	45,030
投資その他の資産	216,983	純資産の部	
関係会社株式	210,775	株主資本	411,211
繰延税金資産	6,208	資本金	50,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	311,211
		その他利益剰余金	311,211
		繰越利益剰余金	311,211
		純資産合計	411,211
資産合計	456,241	負債・純資産合計	456,241

損益計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		477,412
営業費用		228,379
営業利益		249,032
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	128	
雑収入	0	129
営業外費用		
支払利息	1,064	1,064
経常利益		248,097
税引前当期純利益		248,097
法人税、住民税及び事業税	39,059	
法人税等調整額	△519	38,540
当期純利益		209,557

株主資本等変動計算書
(自令和4年4月1日 至令和5年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	50,000	50,000	101,653	201,653	201,653
当期変動額					
当期純利益			209,557	209,557	209,557
当期変動額合計			209,557	209,557	209,557
当期末残高	50,000	50,000	311,211	411,211	411,211

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 : 移動平均法による原価法
2. 収益の計上基準
当社の収益は、主に子会社からの受取配当金であります。配当金の効力発生日をもって収益を認識しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「2. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

繰延税金資産 6,208 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 477,412 千円

営業費用 177,949 千円

営業取引以外の取引による取引高 1,064 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払金 9,236 千円

繰越欠損金 57,338 千円

繰延税金資産小計 66,575 千円

評価性引当額 △60,366 千円

繰延税金資産合計 6,208 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
その他の 関係会社	日本郵船(株)	被所有 直接 38%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (※1)	52,951	-	-
その他の 関係会社	(株)商船三井	被所有 直接 31%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (※1)	38,977	-	-
その他の 関係会社	川崎汽船(株)	被所有 直接 31%	出向者の 受入	出向社員 給与の支払 (※1)	36,278	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 出向社員給与の支払額は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	Ocean Network Express Pte. Ltd.	所有 直接 100%	運転資金の 借入 (※1)	資金の返済	372,835	-	-
				利息の支払	1,064	-	-
			業務委託	業務委託 (※2)	25,535	-	-
子会社	オーシャンネット ワークエクス プレスジャパン 株式会社	所有 直接 100%	事務所の 賃借	事務所の 賃借(※3)	24,205	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2) 業務委託に関する価格その他の取引条件は、業務内容を勘案して、双方協議の上決定しております。

(※3) 事務所の賃借については、オーシャンネットワークエクスプレスジャパン株式会社より提示された金額を基礎として、毎年双方協議の上決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	4,112,111円 1銭
2. 1株当たり当期純利益	2,095,571円 85銭

その他の注記

当社は2019年3月期より連結納税制度を適用しておりましたが、2023年3月期よりグループ通算制度に移行しております。

附属明細書

営業費用の明細

(単位：千円)

科目	金額	摘要
役員報酬	3,600	
出向分担金	128,208	
法定福利費	1,158	
旅費交通費	9,743	
通信費	507	
交際接待費	1,572	
会議費	37	
消耗品費	193	
租税公課	559	
新聞図書費	172	
諸会費	360	
外注費	26,735	
支払報酬	30,138	
地代家賃	24,205	
修繕維持費	645	
事務用消耗品費	271	
その他一般管理費	269	
計	228,379	